

2026 年 7 月 27 日

上 場 会 社 名 **ダイトケミックス株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4366

URL <https://www.daitochemix.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役 執行役員社長

(氏名) 住友朱之助

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 岩崎 正 (TEL) 06(6911)9310

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結經營成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027 年 3 月期第 1 四半期	5,133	7.4	395	23.0	432	36.5	302	169.4
2026 年 3 月期第 1 四半期	4,778	5.0	321	79.0	316	92.1	112	50.9

(注) 包括利益 2027 年 3 月期第 1 四半期 822 百万円 (112.6%) 2026 年 3 月期第 1 四半期 386 百万円 (246.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2027年3月期第1四半期	9 39 円 銭	— 円 銭
2026年3月期第1四半期	3 49 円 銭	— 円 銭

(注) 当社は、2025 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
2027 年 3 月期第 1 四半期	百万円 29,575	百万円 16,923	% 57.2
2026 年 3 月期	28,797	16,358	56.8

(参考) 自己資本	2027 年 3 月期第 1 四半期	16.923 百万円	2026 年 3 月期	16.358 百万円
-----------	--------------------	------------	-------------	------------

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2027 年 3 月期	—				
2027 年 3 月期(予想)		0 00	—	9 00	9 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,200	6.7	600	38.1	600	43.0	500	137.7	15	53
通期	20,400	4.7	1,150	31.8	1,150	28.6	850	7.4	26	39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料 P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	33,600,000株	2026年3月期	33,600,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	1,394,146株	2026年3月期	1,393,950株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	32,205,915株	2026年3月期1Q	32,206,266株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢などの地政学リスクに加え、エネルギー価格や各種原材料価格の上昇に伴う物価の上昇、日本銀行の利上げや急速な円安の進行により内外の金融・経済環境は激しく変動しております。これにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、2025年3月期をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。特に、先端の半導体用感光性材料やディスプレイ周辺材料などの電子材料、印刷用色材などの機能性材料、廃棄物処理、リサイクル分野の強化に注力しました。DX推進や自動化による安全・品質の向上と省力化に向けた設備投資、持続的な成長と最適な組織運営を支えるための社員採用など、将来を見据えた成長投資を積極的に推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は51億33百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は3億95百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は4億32百万円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2百万円（前年同期比169.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比7億77百万円増の295億75百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比1億23百万円減の154億47百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少10億46百万円、現金及び預金の増加5億54百万円、棚卸資産の増加4億54百万円であります。固定資産は前連結会計年度末比9億1百万円増の141億27百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加8億7百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比2億13百万円増の126億51百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加5億75百万円、短期借入金の増加5億円、繰延税金負債の増加2億53百万円、賞与引当金の増加1億72百万円、未払金の減少9億71百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）の減少3億52百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比5億64百万円増の169億23百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加5億52百万円であります。

これにより自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854	5,408
電子記録債権	4	—
売掛金	4,038	2,992
商品及び製品	1,146	1,438
仕掛品	2,867	2,791
原材料及び貯蔵品	2,485	2,724
未収入金	104	22
その他	69	69
流動資産合計	15,570	15,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,423	2,406
機械装置及び運搬具（純額）	2,099	1,985
土地	3,030	3,030
建設仮勘定	1,098	1,307
その他（純額）	380	403
有形固定資産合計	9,031	9,133
無形固定資産	110	102
投資その他の資産		
投資有価証券	3,876	4,684
その他	207	207
投資その他の資産合計	4,084	4,891
固定資産合計	13,226	14,127
資産合計	28,797	29,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,317	2,893
短期借入金	1,500	2,000
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,610	1,600
未払法人税等	173	147
未払消費税等	20	84
契約負債	3	11
賞与引当金	429	601
役員賞与引当金	50	55
未払金	1,813	842
その他	183	255
流動負債合計	8,302	8,691
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	3,360	3,017
退職給付に係る負債	64	63
繰延税金負債	397	651
その他	114	128
固定負債合計	4,136	3,960
負債合計	12,438	12,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	7,273	7,318
自己株式	△249	△249
株主資本合計	14,347	14,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757	2,309
為替換算調整勘定	143	113
退職給付に係る調整累計額	111	107
その他の包括利益累計額合計	2,011	2,531
純資産合計	16,358	16,923
負債純資産合計	28,797	29,575

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,778	5,133
売上原価	4,133	4,377
売上総利益	644	755
販売費及び一般管理費	323	360
営業利益	321	395
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	31
為替差益	—	0
持分法による投資利益	—	28
雑収入	4	5
営業外収益合計	31	65
営業外費用		
支払利息	15	24
為替差損	14	—
持分法による投資損失	0	—
固定資産除却損	1	0
雑損失	5	3
営業外費用合計	36	28
経常利益	316	432
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	52	—
特別利益合計	52	—
税金等調整前四半期純利益	369	432
法人税等	257	129
四半期純利益	112	302
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	552
繰延ヘッジ損益	12	—
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△29
その他の包括利益合計	274	519
四半期包括利益	386	822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386	822
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、近年の大規模設備投資の実行を契機として使用実態を再検討した結果、当社の有形固定資産については、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映することが可能であると判断いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,330	447	4,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	3
計	4,330	450	4,781
セグメント利益	239	78	318

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	318
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	321

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,690	443	5,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	5
計	4,690	448	5,139
セグメント利益	302	92	395

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	395
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	395

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更により、当第1四半期連結累計期間の化成品事業セグメントのセグメント利益は27百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	312百万円	231百万円